

柳澤治著 『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学政治経済学部 公開日: 2010-03-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藏本, 忍 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/7167

達するかについて評者は否定的であるが、そのときのリスクについて金融関連の人々は、前もって本書により認識しておくべきだろう。評者は、統計学を用いたリスク管理の金融工学的な技術を研究しているが、先端的な銀行にも理工系出身の若手が増えてきている。そのような現場で証券化やデリバティブの先端業務をしている人々こそ、このような大きな視点の書を読んでもらいたい。金融市場の不安定さや原油の高騰など、行き過ぎた投機資金による経済の沈滞が進行しないことを祈りつつ、本書を一読されることを推奨する。

柳澤 治著

『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』

(岩波書店、二〇〇八年二月)

蔵本 忍

柳澤先生が二〇〇六年五月の「資本主義史の連続と断絶―西欧的発展とドイツ―」(日本経済評論社)に引き続き二年足らずで新著を公刊された。先生の有能

と勤勉は驚嘆に値する。

本書『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』を読んで、まず最初に評者の念頭に浮んだのは一九八五年五月八日に元西ドイツ大統領リヒャルト・フォン・ワイツェッカーが連邦議会でおこなった演説「荒れ野の四〇年」であった。彼はこう述べた。「過去に目を閉ざす者は結局のところ現在にも盲目になる。非人間的な行為を心に刻もうとしない者は、またそうした危険に陥りやすい」と。柳澤先生の本書もまたわれわれの来し方行く末を考えさせる好著である。

本書の構成は以下のとおりである(章の構成のみを示し、節は省略した)。

はじめに／I 戦前日本の統制経済論と資本主義
転換の認識―ドイツ経済思想との関連で―／II
戦前日本の所有・経営分離論とヨーロッパの経済
思想―宮利主義批判と職能社会の構想―／III 戦
前日本の先駆的なナチス経済体制分析―ナチス政
権掌握の時期―／IV 総力戦準備の経済体制の構
想とナチスモデル―日中戦争開始期―／V 日本
の「経済新体制」とナチス経済思想―一九四〇年

前後Ⅰ／Ⅵ 「勤労新体制」とナチズム／Ⅶ ナチス・ドイツ認識と日本の特殊性―経済学者の日独比較論―Ⅷ 戦前期日本における経済倫理の問題と西洋思想史研究―大塚久雄・大河内一男を中心に―あながき／人名索引

Ⅰでは統制経済論が日本において一九三〇年代に登場したきっかけは世界恐慌後の経済不況と一九三一年の重要産業統制法であることが示されるが、統制経済論には恐慌克服や戦時経済という具体的な目的のための手段として統制経済を考える立場と資本主義の構造的欠陥の結果としての行き詰まりを新しい経済体制としての統制経済と結びつけて考える立場があることが先行研究の検討から闡明される。ここでは、W・ゾンバルト、E・シュマーレンバッハ、W・ラーテナウが向井鹿松や本位田祥男へ及ぼした影響が吟味される。Ⅱでは一九・二〇世紀の交代降における資本主義社会の転換が企業形態の変化と結びついており、個人的同族的企業から株式会社へ、しかも所有と経営の分離が明確になったことが示される。そしてドイツではナチス体制下で株式会社法の改正が行われて、株主総会

の力が縮小され、経営者の権限が強化されたのに対して、日本の株式会社法の改正はドイツとは真逆の方向を取ったことが明らかにされる。

Ⅲではナチスが国家権力を掌握し、ナチス体制として自らの機構の整備に乗り出したその時期に、その現実を日本において同時代人として受け止め、ナチスの経済思想の社会科学的分析に先駆的に取り組んだ、我妻榮・加田哲二・長守善の三人が取り上げられ、それぞれの分析の成果がその内容の特徴およびその意義において考察されている。

Ⅳは日中戦争開始から太平洋戦争とその敗北にいたる時期の国防経済体制構想や国家総動員法の原理に対するナチスの思想の影響を検討し、日独全体主義相互間の政策構想上の同時代的連関を解明している。

Ⅴは第二次近衛内閣の経済新体制確立要綱の決定にいたる過程で、ナチスの経済思想ないしナチス・ドイツの経済政策思想がどのように受け止められ、またそれが日本の伝統主義や天皇制とどのように結合したかを考察している。

Ⅵでは日中戦争に対応した戦時経済体制の確立と総力戦の準備態勢を樹立するためには、労働力の再生産

と育成は最も基本的な条件であり、そのための労働環境の整備は余暇とその利用方法も含めて検討されねばならない問題であったことが示される。この点で、日本の産業報国運動はドイツ労働戦線の歓喜力行の理念から大きな影響を受けた。

VIIは風早八十二、服部英太郎、大河内一男、大塚久雄、難波田春夫を取り上げている。ここでは、彼らのナチス研究が何らかの形で日本の現実と関連づけられ、それを通じて批判的にであれ、肯定的にであれ総力戦準備をめざす日本の全体主義体制の理解に結びつけられていたことが明らかにされる。

VIIIは日中戦争から太平洋戦争にいたる戦時体制下における生産力拡充という喫緊の問題に対して経済倫理の観点から考察した日本経済学（土方成美、難波田、山本勝市など）、大塚、大河内に焦点を当てている。

本書全体の意図と意義は「あとがき」のなかに示されている。それによれば、本書は二重の観点の下で書かれており、第一の観点は戦前・戦時の日本を特にドイツとの同時代的状況のなかで、またその思想的・政策的な内的関連性において理解することであり、第二のそれはこの時代の日本の特殊性を特にドイツとの共

通性と相違性において比較史的に捉えることである。

この点で、本書は前著『資本主義史の連続と断絶』の姉妹編として読まれるべきである。また、本書の意義は従来ほとんど解明されていなかったこの時代の日本におけるヨーロッパの、特にドイツの経済思想・政策の受容や影響を同時代的状況のなかで、しかも思想上・政策上の内的関連性において明らかにしたことである。

ドイツにおけるワイマールからナチズムへいたるプロセスの解明に関する、またナチズムそれ自体に関する日本の研究水準はきわめて高く、かつ研究業績も数多いが、本書のような比較経済思想史の観点から日本におけるナチズムの経済思想・政策の受容と変容を論じた類書があることを評者は寡聞にして知らない。因みに、三輪芳朗氏の『計画的戦争準備・軍需動員・経済統制―統「政府の能力」―』（有斐閣、二〇〇八年三月）には本書への論及はない。

なお、本書は『週間東洋経済』（二〇〇八年八月／一六―二三）の「二〇〇八年度上期決定版 夏に差をつける経済・経営書ベスト一〇〇」の一冊に選ばれ、第六〇位にランク付けられている。